

北海道医療計画（H30～R5年度）（在宅医療の提供体制）の推進状況及び評価等（R2年度）（案）

評価（進捗状況）は次の4段階で実施

- ①全体的に順調
②比較的順調
③一部に努力を要する
④全体的に努力を要する

資料3－2

施策の展開内容	主な関連事業等	主な関連事業のR2年度の推進状況	主な関連事業のR2年度の実績	数値目標及び達成状況	評価（進捗状況）	評価理由	課題とR3の取組への反映状況
1【地域における連携体制の構築】 ①市町村において、地域の課題解決に向けた取組を進め、退院支援から看取りまで継続した医療提供体制を構築 ②急変時に対応できるよう医療機関相互の連携体制の構築 ③多職種間の連携体制の構築 ④医療従事者と介護支援専門等の円滑な事例検討や情報交換のためのツール作成を促進 ⑤住宅施策と福祉施策の連携に努める ⑥ICTを活用した取組の促進	①②③④在宅医療提供体制強化事業費補助金（多職種連携協議会運営事業・北海道在宅医療推進支援センター事業）【地域医療課】	○道立保健所のコーディネートのもと、第二次医療圏ごとに設置している多職種連携協議会において、地域の医療・介護資源の把握、多職種による連携上の課題の抽出、事例検討を交えた合同研修、入退院時の連携ルールの作成・普及、急変時対応の仕組みの整備、地域住民への普及啓発を行った。 ○北海道在宅医療推進支援センターを設置し、各医療圏域又は地域単位の現状・課題分析、在宅医療に係る先進事例集の作成、在宅医療に係る各種研修会を実施した。	○多職種連携協議会 道内各圏域で協議会、課題に応じて研修会等を実施 ○北海道在宅医療推進支援センター 保健所及び医療機関へのヒアリング調査、医療機関へのアンケート調査を実施。 ※新型コロナウイルスの影響により、一部、予定していた会議や研修会を中止		③一部に努力を要する	●北海道在宅医療支援センターを設置し、各医療圏域又は地域単位の現状・課題分析や在宅医療に係る先進事例集の作成、各種研修会を実施するほか、在宅医療の提供体制や地域包括ケアシステムの構築に向けた介護サービス提供体制を整備するための施設整備やネットワークの構築等を促進するとともに、第二次医療圏ごとに設置する多職種連携協議会などによる各種研修会の開催などを実施してきた。 ●こうした中、訪問診療を受けている患者数は増加しているものの、訪問診療を実施する医療機関数は減少しており、目標値を下回っていることから、引き続き、実施医療機関を増やす取組を進める必要がある。 ●また、新型コロナウイルスの影響により、多職種の合同研修など、一部予定していた研修会等が中止となったことから、今後、WEBなど開催可能な方法を検討し、引き続き、地域における連携促進に向けた機会を充実する必要がある。	●在宅医療提供体制の整備には各地域ごとに様々な課題があることから、北海道在宅医療推進支援センター事業により、各地域ごとのデータの分析、地域へのヒアリングにより各地域ごとの課題分析を行う。 ●在宅医療を担う医療機関、訪問看護ステーション等の拡大に向け、北海道在宅医療推進支援センター事業による各種研修会の実施、訪問看護師確保支援事業による訪問看護師の確保や育成の取組など、地域医療介護総合確保基金を活用した支援の取組を進める。 ●在宅医療を推進するため、専門的な医療機関と地域の医療機関とを結びネットワークシステム導入や医療機関と在宅患者との間の遠隔医療に対する取組を支援する。 ●患者の病状急変時に対応できるよう、第二次医療圏ごとに設置している多職種連携協議会の活用等により、在宅医療を担う病院・診療所、訪問看護事業所等の相互の連携体制の構築を目指す。 ●医師、歯科医師、薬剤師、看護師、歯科衛生士、介護支援専門員などの専門職種が連絡・調整を図りながら、在宅療養者に適切な医療を提供することが重要であることから、医師会、歯科医師会、薬剤師会及び看護協会等関係団体と連携し、各専門職種向けの研修会の開催等により在宅医療の質の向上に取り組む。 ●北海道在宅医療推進支援センター事業により、在宅医療や人生会議の普及に向けた研修等を行う。 ●地域における在宅医療の推進には、地域全体で生活を支える仕組みを作り、住民・医療・介護・福祉・行政がそれぞれの役割を理解し協働することが重要であることから、医療や介護に関わる関係者の定期的な会合による連携体制づくりや情報提供の方法等について地域医療専門委員会在宅医療小委員会等で引き続き検討していく。
	③地域包括支援センター機能充実事業【高齢者保健福祉課】	○地域に設置する在宅医療・介護連携の相談窓口運営のための支援員（コーディネーター）の育成を目的とした研修会を実施することとしていたが、新型コロナウイルス感染防止の観点から、前期を集合研修から急遽web研修に切り替え実施し、後期を中止とした。 ○地域ケア会議の設置運営など市町村等が行う地域支援事業を支援するため振興局職員等を派遣し、個別支援・評価等を行った。	在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修1箇所（1回） 地域介護予防・地域包括ケア事業支援チームによる支援16市町村				
	⑤介護サービス提供基盤等整備事業【高齢者保健福祉課】	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため施設等の整備を支援した。	○住居となる施設整備 認知症GH：9箇所 地域密着型特別養護老人ホーム：2箇所 ○開設準備経費等支援 認知症GH：13箇所 特別養護老人ホーム：15箇所 その他：14箇所				
	⑥患者情報共有ネットワーク構築事業【地域医療課】	ICTを活用した患者情報を医療機関や介護事業所で共有するためのネットワークの構築を促進した。	ネットワーク整備（既存ネットワークへの参加含む）に係る補助 1市、5法人（10医療機関）				
	⑥遠隔医療促進事業【地域医療課】	都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像などを含め指導・助言を行うための遠隔TVカンファレンスシステム等の整備に対する支援や医療機関と在宅患者間の遠隔医療に対する設備整備に対し支援を行った。	○遠隔相談事業1箇所 ○在宅患者遠隔支援事業1箇所				
2【在宅医療を担う医療機関の整備等】 ①在宅医療に係る体制整備等の支援 ②24時間体制の在宅医療を提供できるようネットワーク体制を構築	①②【再掲】在宅医療提供体制強化事業費補助金（在宅医療グループ診療運営事業・在宅医療推進事業・診療用ポータブル機器等整備事業・多職種連携協議会運営事業整備事業・多職種連携協議会運営事業・北海道在宅医療推進支援センター事業）【地域医療課】	○在宅医療提供体制強化事業により機能強化型の在宅療養支援診療所・病院や訪問看護ステーション等の整備を促進するとともに、機能強化型の在宅療養支援診療所以外の診療所も含めたネットワークの構築を促進した。 ○北海道在宅医療推進支援センターを設置し、在宅医療推進に係る医師等向け研修及び在宅医療に係る同行研修を実施した。	○在宅医療グループ診療運営事業14グループ ○在宅医療体制支援事業1カ所 ○在宅医療推進事業8箇所 ○訪問診療用ポータブル機器等整備事業50箇所 ○北海道在宅医療推進支援センター ・医師等向け研修 当日参加者40名 後日視聴申込者116名（重複含む） ・同行研修3名				
	①在宅歯科医療連携室整備事業【地域保健課】	在宅歯科医療連携室を支援することにより要介護高齢者・認知症高齢者の介護者からの在宅歯科医療の相談対応や歯科医療機関との受診調整を促進した。	相談対応800件、うち地域の歯科医療機関による訪問歯科診療327件				
	①看護職員出向応援事業費（訪問看護ST出向支援事業）【医務業務課】	医療介護の連携強化と退院支援・在宅療養支援の実践力の向上を図るため、医療機関の訪問看護師を同圏域の訪問看護ステーションへ出向等の支援を行った。	出向施設数2施設 出向者数3人				

施策の展開内容	主な関連事業等	主な関連事業のR 2年度の推進状況	主な関連事業のR 2年度の実績	数値目標及び達成状況	評価（進捗状況）	評価理由			課題とR3の取組への反映状況										
3【緩和ケア体制の充実】 ①関係者間の連携促進 ②医療従事者に対する研修実施、相談支援体制の整備 ③各種研修会を通じた薬局における医療用麻薬の適切な服薬管理の支援 ④地域単位での麻薬在庫情報の共有、薬局間での融通等円滑な供給を図る	①【再掲】在宅医療提供体制強化事業費補助金（多職種連携協議会運営事業）【地域医療課】	第二次医療圏ごとに設置している多職種連携協議会の取組として緩和ケアに係る研修会を実施することとしていたが、新型コロナウイルス感染対策のため、緩和ケアに係る研修会の開催を中止した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み中止	指標区分	指標名（単位）	計画作成時	現状値（R2）	目標値（R5）	目標数値の考え方	達成率	R2の詳細								
	①がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助金【地域保健課】	国が指定する「がん診療連携拠点病院」等が実施する、がん対策に関する事業（在宅関係では、在宅緩和ケアを提供できる診療所や訪問看護ステーションなどがん診療に携わる関係機関との連携促進及び研修機会の確保）に支援を行い、質の高いがん医療の提供体制・がん患者等に対する相談支援体制の整備に努めた。	【補助件数】 がん診療連携拠点病院 16カ所 地域がん診療病院 2カ所																
	②③④医療用麻薬適正使用指導講習事業【医務薬務課】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み中止	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み中止																
4【在宅栄養指導、口腔ケア体制の充実】 在宅における栄養管理、歯・口腔機能の維持、専門的な口腔ケアの充実	【再掲】在宅医療提供体制強化事業費補助金（多職種連携協議会運営事業）【地域医療課】	第二次医療圏ごとに設置している多職種連携協議会による口腔ケアに係る研修の実施や情報共有により市町村に対する支援を行い、口腔ケアに関する知識の普及に努めた。	1圏域で実施	機能ごとの体制等	退院支援を実施している医療機関のある第二次医療圏数（医療圏）	20	20	21	全圏域での実施	95.2%	実施している圏域（病院）20圏域：南檜山以外 実施している圏域（診療所）7圏域：①札幌②後志③上川中部④留萌⑤北網⑥十勝⑦根室								
	【再掲】在宅歯科医療連携室整備事業【地域保健課】	○在宅歯科医療や口腔ケアの普及啓発のための広報の実施や研修会を実施した。	12圏域で実施		在宅療養後方支援病院のある第二次医療圏数（医療圏）	9	10	21	全圏域での確保	47.6%	ある圏域：①南渡島②札幌③後志④中空知⑤北空知⑥西胆振⑦日高⑧上川中部⑨遠紋⑩十勝								
					在宅看取りを実施する医療機関のある第二次医療圏数（医療圏）	20	19	21	全圏域での実施	90.5%	ない圏（H30）：①北渡島楡山②北空知								
5【訪問看護の質の向上】 研修の実施等を通じ訪問看護を行う看護職員の確保と質の向上を図る	ナースセンター事業費（訪問看護支援事業）【医務薬務課】	○新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を予定していた訪問看護師養成講習会を開催できなかったが、看護職員や地域連携に関わる医療・介護関係者を対象としたシンポジウムをWebを活用し、開催した。	○訪問看護師養成講習会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ○地域における看護職等の連携シンポジウム（Web開催）149名	多職種の取組確保等	24時間体制の訪問看護ステーションのある第二次医療圏数（医療圏）	19	19	21	全圏域での確保	90.5%	ない圏域（H29）：①北渡島楡山②北空知								
	訪問看護連携強化事業（地域看護連携推進事業）【医務薬務課】	地域住民や、在宅看護を支える関係者等に対して在宅看護の普及や在宅看護を支える環境整備に向けた講義を行った。	在宅看護講座 5回開催 参加者173人 地域看護職員研修 8回開催 参加者304人		歯科訪問診療を実施している診療所のある第二次医療圏数（医療圏）	21	21	21	現状維持	100.0%									
	【再掲】看護職員出向応援事業費（訪問看護ST出向支援事業）【医務薬務課】	医療介護の連携強化と退院支援・在宅療養支援の実践力の向上を図るため、医療機関の訪問看護師を同圏域の訪問看護ステーションへ出向等の支援を行った。	出向施設数2施設 出向者数3人		訪問口腔衛生指導を実施している診療所・病院がある第二次医療圏数	—	20	21	全圏域での確保	95.2%	ない圏域（H30）：①留萌								
					訪問薬剤管理指導・居宅療養管理指導を実施する薬局のある第二次医療圏数（医療圏）	21	21	21	現状維持	100.0%									
					実施件数等	訪問診療を受けた患者数〔1か月当たり〕 （人口10万人対）（人）	425.1	516.0	664.9	現状より増加 （医療需要の伸び率から推計）	—	H27 425.1 (NDB)【計画作成時現在値】413.1 (KDB) H28 456.4 (NDB) 443.6 (KDB) H29 473.7 (KDB) H30 516.0 (KDB)【現状値】 ※計画作成時はNDB (National DataBase) を活用、H29年度以降国から全道値の提供がないため現状値はH30KDB（国保データベースを使用）							
					住民の健康状態等	在宅死亡率（％）	12.7	13.6	全国平均以上 （全国H30：21.7）	現状より増加 （全国H30：21.7）	65.7%	死亡の場所（H30） 「自宅」 全国：13.7％、全道：9.9％ 「老人ホーム」 全国：8.0％、全道：3.7％							
6【訪問薬剤管理指導の推進】 ①お薬手帳の普及 ②各種研修会を通じ、薬局間や関係機関との連携・協力による在宅患者への薬剤官指導を促進	②訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業【医務薬務課】	薬と健康の週間などの機会を通じて、「お薬手帳」や薬局による訪問薬剤管理指導の普及に努めた。 一般社団法人北海道薬剤師会が開催する訪問薬剤管理指導を行う薬局の拡大に向けた研修会への支援などを行った。	「薬と健康の週間」などの機会を通じて、お薬手帳等の意義について普及啓発を実施した。 ○在宅医療推進研修会 3回開催 324薬局参加	指標区分	指標名（単位）	計画作成時	現状値（R2）	目標値（R5）	目標数値の考え方	達成率	R2の詳細								
7【道民に対する在宅医療の理解の促進】 ①かかりつけ医・歯科医・薬局を持つことの必要性、訪問看護等の役割の普及啓発、情報提供 ②日頃から急変時や人生の最終段階における医療について話し合うことについて普及啓発に努めるとともに、関係者間で患者の意思等が共有できる体制の構築	①【再掲】在宅医療提供体制強化事業費補助金（多職種連携協議会運営事業）【地域医療課】	概ね第二次医療圏ごとに設置している多職種連携協議会の取組や研修会により住民に対する在宅医療の普及啓発を行った。	各圏域において協議会、研修会、普及啓発を実施	指標区分	指標名（単位）	計画作成時	現状値（R2）	目標値（R5）	目標数値の考え方	達成率	R2の詳細								
	①【再掲】在宅歯科医療連携室整備事業【地域保健課】	在宅歯科医療や口腔ケアの普及啓発のための広報の実施や研修会を実施した。	研修会の開催 53回 コロナ禍における訪問歯科診療受診を啓発する広告を新聞に掲載（全面広告） 1回																
	①健康情報拠点推進事業費【医務薬務課】	地域の薬局が健康情報の拠点として活用されるよう、道民や関係機関に普及啓発を行った。	「薬と健康の週間」などの機会を通じて、健康サポート薬局等の普及啓発を実施した。																
	②【再掲】在宅医療提供体制強化事業費補助金（多職種連携協議会運営事業・北海道在宅医療推進支援センター事業）【地域医療課】	○第二次医療圏ごとに設置している多職種連携協議会の取組や研修会により多職種による連携や住民に対する人生会議等の普及啓発を行った。 ○北海道在宅医療推進支援センターを設置し、人生会議（ACP）普及に向けた医療従事者向け及び住民向け研修を実施した。	○多職種連携協議会 人生会議に関する研修等を4圏域で実施 ○北海道在宅医療推進支援センター ・医療従事者向け研修 1回 ・住民向け研修 2回																
	②【再掲】訪問看護連携強化事業（地域看護連携推進事業）【医務薬務課】	地域住民や、在宅看護を支える関係者等に対して在宅看護の普及や在宅看護を支える環境整備に向けた講義を行った。	在宅看護講座 5回開催 参加者173人 地域看護職員研修 8回開催 参加者304人																
8【災害時を見据えた在宅医療の提供体制の構築】 避難行動要支援者が適切に避難を受けられるよう、各種制度の普及啓発、関係機関等との連携を図る	①災害時における高齢者・障がい者等の支援対策【総務課】 ②保健所における「薬と健康の週間」に係るパネル展等を実施【医務薬務課】	①市町村に対して避難行動要支援者の避難者名簿の作成や名簿に基づく「個別計画」の作成を促している。 ②保健所における「薬と健康の週間」に係るパネル展等を実施	個別計画を作成している市町村数 62市町村（一部作成を含む） 「薬と健康の週間」に係るパネル展等の機会を通じて、お薬手帳等の意義について普及啓発を実施した。	指標区分	指標名（単位）	計画作成時	現状値（R2）	目標値（R5）	目標数値の考え方	達成率	R2の詳細								